

基礎研 レポート

人口減少社会データ解説

「なぜ東京都の子ども人口だけが 増加するのか」(下)

—女性人口を東京へ一挙に引き寄せるのか

生活研究部 准主任研究員 天野 馨南子
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

はじめに —

少子化なのに20年以上子どもが増え続ける「多子化エリア」へ変貌した東京都

当シリーズでは、東京都において子どもが増え続けている実態とその原因をレポートしている。

これまで2回にわたってデータ分析結果を紹介した。

(上)では、「少子化指標の象徴」とされてきた出生率では圧倒的な低さの全国最下位で推移している東京都が、2015年国勢調査を基にした人口推計において、2045年人口が2015年人口の100%を超える「将来人口維持エリア」に47都道府県中、唯一転じたことを示した。また、それは単なる社会流入だけによる人口維持ではなく、子ども人口を近年大きく増加させることによって達成されていることも示した。

ポイントは東京都においては近年、「少子化問題はない」。

このことは、「少子化指標の象徴」とされてきた出生率だけで考えるならば、ありえない話になる。出生率を横にらみして脱少子化を競う考え方では、エリアの少子化問題は解決しない。このことを、2005年から2015年の10年間の「47都道府県の子ども人口増減と平均出生率の相関分析結果」において、『両者の間に相関なし』という分析結果が得られたことによって示した。

(中)では、一体何が47都道府県それぞれの子どもの数の増減に強い関係性を持っているかについて、合計特殊出生率の計算式にそもそも含まれるもう1つの要因である母親候補人口を用いた分析結果で示した。

そもそも、子ども人口は出生率だけで決まるわけではない。

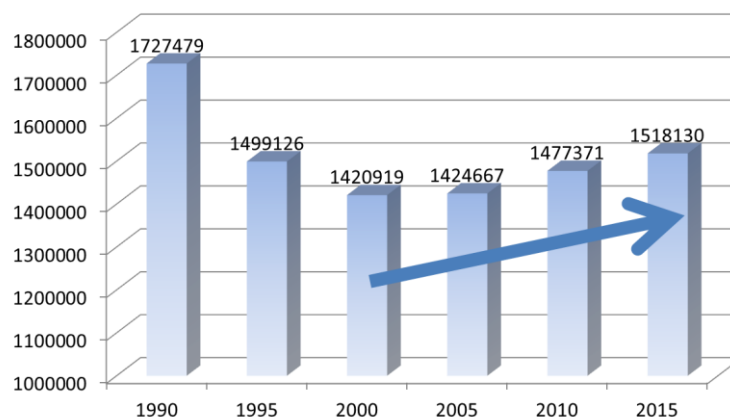
統計計算の手法説明は省略するが、15歳から49歳の女性人口と出生率、この2つの変数から子ども人口は算出することができる。しかしながら、都道府県の子どもの人口の増減と平均出生率の間には相関がないことが判明したことから、もう1つの変数である「女性人口」に注目することになる。そこで、もともとのエリアの女性人口規模が大きければ子どもが多いのは当たり前となるため、もともとの規模ではなく、10年間の47都道府県における女性人口の「社会純増減」と子ども人口の増減の

関係性を分析した。そして『両者の間には強い相関がある』との分析結果となった。

以上、(上) (中) をまとめると、現在の日本においては、日本全体とは別問題として、47 都道府県の子ども増減を決定している要因は出生率ではないことが明確となり、むしろ母親候補の社会増減が決定要因である、ということになる。

以上を実数ベースの推移でも確認してみたい。

【図表 1】 東京都における 0～14 歳子ども人口の推移



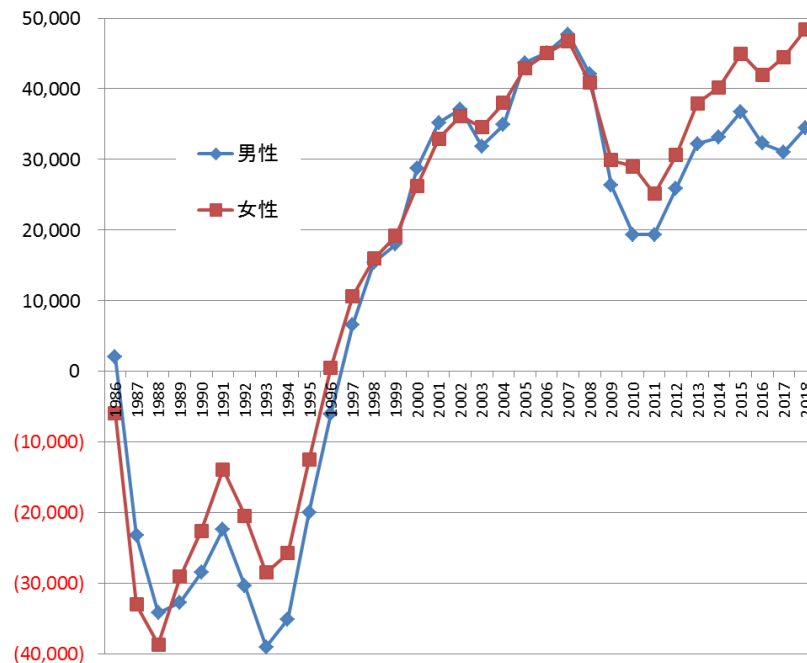
資料) 東京都「くらしと統計 2019」より筆者作成

東京都の子ども人口が増加に転じたのは、国勢調査でみると 2000 年からとなる（図表 1）。ちょうど東京都への女性の社会人口流入が純減から純増に転じた時期（1996 年：図表 2）から数年での増加、というタイムラグである。

1997 年に実施された国の調査によると、夫婦の当時の結婚までの交際期間が平均 3.37 年¹ となっているため、東京都に 1996 年以降流入超過し始めた若い男女の一部が、この交際期間を経て結婚し、1～2 年で出産にいたるあたりと、子ども人口が増加に転じたスタート地点の 2000 年国勢調査の時期とが丁度、綺麗に重なってくる。

相関分析の結果からも、実数ベースでの推移を見ても、東京都の子ども人口の増加がいかに関係がわかる。

【図表 2】 東京都における人口の男女別流出入人口差の推移（1986年から2018年）



資料) 東京都「東京都住民基本台帳人口移動報告平成 30 年」より筆者作成 ※プラスが純増、マイナスが純減

1——2018 年の「女性人口は何を誘因として動いたのか」

(中) では、女性人口の社会移動によって東京都に 2005 年から 2015 年の 10 年間に、実に 37 万人を超える女性人口が社会移動だけで増加したことを示した。

この人口規模は長野県の県庁所在地である長野市の現在の男女合わせた人口規模に匹敵する。では、一体、これらの男性を上回る女性人口の東京都への移動は何を誘因として起こっているのだろうか。

1-1 分析の前提（解釈上の注意）

直近の女性人口移動である 2018 年の年間女性純増減データと、その移動に影響したであろうと考えられる 2018 年以前の社会統計的に代表的な指標データとの相関関係をみてみることにしたい。

移動要因を探る指標には、総務省の「社会生活統計指標 2019 (社会・人口統計体系)」を使用した。同指標は人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、居住、健康・医療、福祉・社会保障などに分かれている。

しかしながら、

- ・東京都の流入を含め、社会移動が20代男女（4割超）に集中している
- ・平均初婚年齢が上昇を続け、女性29歳 男性31歳であり、第1子平均出産年齢も女性31歳、男性33歳である（2017年）
- ・2018年/女性人口の社会純増のうち92%が東京、神奈川、埼玉、千葉にて発生ⁱⁱ

ことから、「20代前半後半で多く移動する独身の男女」が、現在の東京一極集中のマジョリティグループを形成していると思われる。

よって、社会統計指標のうち、特に独身20代にて発生している人口移動の多くが関与すると考えられるエリアの「労働」指標と、女性人口の2018年の社会増減との相関関係を本レポートでは取り上げることとする。

また、労働指標に関して人口増減との相関をみる場合、労働者の受け皿規模（実数）がそもそも大きいところに労働者需要を求めて労働人口が流れるのは当然であるので、受け入れに関する実数（規模）指標との相関はみない。実数を元に算出した「比率」との相関を重視する。

例えば、あるエリアの女性労働人口の母数と女性社会移動増減の関係性ではなく、「女性労働人口割合」との関係性をみる、などである。

1-2 社会生活統計指標と女性人口移動数の相関結果

女性人口が何を誘因として、もしくは何と強い関係をもっているか相関分析を行なったところ、0.7以上の強い相関を見せた指標が3つあった。

各指標は、国によって測定した直近3年分が掲載されているが、指標によってある特定の年だけ女性の社会増減に強い関係をもつ1指標と、すべての測定年で強い関係をもった2指標にわかれた。

全ての調査年における指標ⁱⁱⁱと2018年の女性社会人口移動が強い相関をもった指標については、2018年における女性の社会移動に、その指標の状況が継続的にかなり強く関係していたことが予想される。

【図表3】2018年の各都道府県の女性の社会移動純増減と社会生活統計指標「労働」項目との関係性

女性の社会移動に、相関がない～弱い								
5	10	労働人口比率 男	10	15	16	大卒に占める就業者割合		
5	10	15	労働人口比率 女	10	15	16	大卒新卒無業者率	
		15	労働力人口比率男女格差※	10			就業者に占める45歳以上中高年者比率	
5	10	15	第2次産業就業比率	5	10	15	65歳以上高齢就業者割合	
		10	15	第3次産業就業比率		15	17	65歳以上高齢一般労働者割合
5	10	15	完全失業率 男女とも	10	15	16	就業者に占める身体障害者比率	
5	10	15	雇用者比率	7	12		転職率	
5			県内就業比率	7	12	17	離職率	
10	15	16	県外就職者比率	7	12	17	新規就業率	
10	15	16	有効求人倍率	10			月間平均実労働時間数 女	
10	15	16	パートタイム就職率			17	決まって支給する現金給与月額男女格差※	
10	15	16	高卒者に占める県外就職者の割合			17	パート給与男女格差※	
10	15	16	高卒新卒就職率	10			高卒新卒初任給 男女とも	
10	15	16	短卒新卒無業者率	10			短卒女性初任給	

	女性の社会移動に 相関は中程度ある			女性の社会移動に 強い相関がある				
正の相関 女性の増加と関係	5		第3次産業就業比率	5	10	15	他市区町村からの通勤者比率	
			15	男女の失業比率格差※	10	15	16	高卒新卒有効求人倍率
	5	10	15	他市区町村への通勤者比率		15		決まって支給する現金給与月額女性
	10			65歳以上高齢一般労働者割合				
			17	転職率				
	7	12	17	就業異動率				
	10	15	17	決まって支給する現金給与月額 男				
	10		17	決まって支給する現金給与月額 女				
	10	15	17	パートタイム時間給与 男女とも				
		15	17	高校新卒初任給 男女とも				
	10	15	17	大卒男性初任給				
		15	17	短卒女性初任給				
負の相関 女性の減少と関係			15	労働人口比率 男				
	5	10	15	第1次産業就業比率				
		10	15	県内就業者比率				
	10	15	16	就職率				
	10	15	16	充足率				
	10	15	16	高卒者に占める就業者の割合				
	10	15	16	45歳以上中高年者就職率				
		15	16	就業者に占める45歳以上中高年者比率				
	10	15	17	月間平均実労働時間数 男				
	15	17	月間平均実労働時間数 女					

資料) 総務省「社会生活統計指標」より筆者作成/※は1次指標から作成した2次指標/図表内の数字は調査年(15=2015年)

直近3回のすべての調査年の指標と女性人口社会増減が強い関係を持った指標は、以下の2つである。

●高卒有効求人倍率

●他市区町村からの通勤者比率

●（強相関1）高卒有効求人倍率について

注意したいのは、以前からよく見かける女性の東京都への流入理由の議論として「都会には地方にはない高学歴対応職種が多いので、高学歴系職種を求めて、社会進出をめざした女性が移動する」というものである。

この議論は、4大進学率が男女とも5割となり、人口減少下で定員割れしかねない大学が学生集めに奔走する今においては、必然的に「高卒と大卒のレベル境界が緩やか」になってきている中で、古い女性移動理由感覚である可能性が高いのではないかと東京に半世紀近く暮らす筆者は現場感覚として感じていた。

本分析結果を見ると、やはり他ならぬ「高卒新卒」（いわゆる高学歴や熟練者を対象者とししない）職での有効求人倍率の高さが高いエリアほど、女性の社会純増が大きくなる、両者には非常に強い関係性がある、という結果である。

つまり、高学歴職種有無に関わらず（学歴参入障壁とは関係なく）女性が東京都へ流入していることがうかがわれる。

統計的に大きく労働人口が動く時、同じく統計的に少数派を対象とする高学歴職種がそれに影響をもたらしてくるとは考えにくかったこともあり、納得の結果であるとも言える。

またこの結果は、地方部において高卒女性（もしくは大卒の一部の女性）が希望するような仕事においての有効求人倍率さえ相対的には低い、ということが挙げられる。

「わがエリアには女性の仕事はあるのでそこは問題ではない」という感覚がある地方部もあるが、図表から「失業率」や「高卒就職率」が女性の社会人口移動に全く影響していないことを見ると、もはや「仕事があるだけ」という状況は、人口減少下の若手不足の売り手市場においてはなんら女性誘致要因にならない考え方であることが示唆されている。

これまでの「高卒女性なら、仕事もあるので地方に残ってくれるのでは」という考え方は、統計結果的には否定されており、早急に是正されるべきであることを数字から読み取ることが出来る。

女性の意識を反映した多様な新卒仕事の労働供給の厚みがあるかどうか、女性獲得のエリア間の明暗を分けている。

●（強相関 2）他市区町村からの通勤者比率

この指標は、2018年度において東京都だけで全国の女性人口純減分の55%、4万7千人以上を獲得し、これに神奈川県、埼玉県、千葉県という東京都近接エリア（ベッドタウンエリア）での純増を合計すると全体の92%となり、日本における年間女性人口の「シャッフリングによる人数入れ替え」の9割以上を「東京グループ」が獲得した理由を如実に表した結果といえる。

他市区町村からの通勤者比率が高いエリアということは、仕事が潤沢にあり、その分、商業エリアが多く、住むには高額すぎるような東京都、または都市部ほど女性流入が大きいことを表している。この指標は相関が中程度の「他市区町村への通勤者比率」とセットとなる指標であり、女性の流入規模との相関は、

他市区町村からの通勤者比率 > 他市区町村への通勤者比率

であるので、「仕事場へは距離があるものの住みやすい」エリアよりも、「住みにくいが仕事場が豊富にある」エリアが女性に選ばれていることがわかる。

1995年までの専業主婦が多数派だった世代の「奥様の夢の広い一戸建て」よりも、それ以降の共働き主婦がマジョリティとなった世代のライフデザインに親和性がより高いと思われる「職場に近くて便利」なエリアが選ばれているといえる。社会移動が若い独身メインであれば当然のことかもしれない。

もちろん、両指標ともに中程度以上の相関を持っているため、独身女性にとって「そもそも女性の仕事場が豊富にない／通勤圏内にさえもない」状況では、若い女性の流出一途、ということになる。

流山市など首都圏エリアでの「子育て世帯誘致」報道が活況であるが、この現象には前提として、女性労働の供給にも仕事先への通勤の便利さを含めて、厚みがあるエリアであることがあげられる。

上の2指標に加えて、直近3回の測定年のうち前々回結果（15年）と強い関係をもったのが、「決まって支給する現金給与月額（女性）」である。全ての調査年において中程度の相関にとどまったパートタイム給与よりも（図表3）、決まって支給する現金給与月額のほうがより高い相関をもつ傾向にあり、相関分析からは女性の移動にはパートタイム給与よりも、決まって支給する現金給与月額がより強い関係性をもっているようだ、ということがうかがえた。

20代の独身女性がメインで移動しているということを考えると、これも当然の結果であるともいえないわけではない。

地方部は「夫の転勤についてくる女性」想定で人口移動、地方への人口誘致を考えてこなかったか。そもそも、男性誘致を考えるあまりに、女性の行動について確認を怠ってこなかったか。今一度、政策を見直さなくてはならない。

2——「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」 おわりに

今の日本においては、まだまだ人口問題に関して多くの思い込み政策が実施されている。人口ピラミッドが逆ピラミッドとなると、人口多数派は常に中高年となり、人口少数派が若者となる。必然的に、声の大きな中高年のだす考えこそが若者の考えの本流であるのかのような錯覚に陥りやすくなる。これも「少子化トラップ」の恐ろしさの1つである。

上・中・下を通じて、「わがふるさと」の子どもが増える視点でのメカニズムには「出生率」ではなく「女性人口移動」がキーとなっていること、自分の望む仕事のありかという意味で、全学歴の女性が男性を超えて東京で定着増加していること、ゆえに、旧態然とした「昭和の夫婦像」からくる地方誘致では、女性人口を取り戻せず、誘致失敗となることが示唆されている。

「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」

その答えを一言でまとめるならば、「いかなる産業誘致＝人口誘致も、そのエリアの夫婦のあり方／現代の男女の姿への思い込みや押し付けを解く風土改革が大前提」である、ということも出来るように思う。

東京都への女性人口の男性人口を超える定着格差は、2015年以降さらに広がっている（図表2）。

まち・ひと・しごと創生本部が地方創生を目的として設置されたのは、2014年12月2日のまち・ひと・しごと創生法の施行からである。

その翌年から東京都での男女の定着の開きがさらに加速化している意味を、本レポートの分析結果が示しているのではないだろうか。

【参考文献一覧】

総務省. 「住民基本台帳人口移動報告」

東京都. 「東京都住民基本台帳人口移動報告 平成30年」

国立社会保障人口問題研究所. 「出生動向基本調査」

厚生労働省. 「人口動態調査」

国立社会保障・人口問題研究所. 「人口統計資料集」

総務省総計局. 「国勢調査」

国立社会保障人口問題研究所. 「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

東京都. 「くらしと統計 2019」

天野 馨南子. (2019) 「[データで読み解く『生涯独身』社会](#)」

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」\(上\) -10年間エリア子ども人口の増減、都道府県出生率と相関ならず-](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年6月10日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」\(中\) -女性人口エリアシャッフル、その9割を東京グループが吸収-](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年7月16日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る\(上・流入編\) -地方の人口流出は阻止されるのか-](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月6日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る\(下・流出編\) -人口デッドエンド化する東京の姿-](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月13日号

天野 馨南子. “[データで見る「エリア出生率比較」政策の落とし穴-超少子化社会データ解説-エリア KGI/KPI は「出生率」ではなく「子ども人口実数」](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年4月22日号

天野 馨南子. “[データで知る、「本当の少子化」の震源地-47都道府県 子ども人口の推移\(1\)~子ども人口シリーズ 戦後65年・超長期でみた真の勝ち組エリアとは?](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2019年4月26日

天野 馨南子. “[データで知る、「本当の少子化」の震源地-47都道府県 子ども人口の推移\(2\)~子ども人口シリーズ 四半世紀・25年間でみた子ども人口の推移](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2019年5月13日

i 社会保障・人口問題研究所「第11回 出生動向基本調査」

ii 20代独身男女の社会移動がマジョリティである、という前提を見失うと、関東以外の地方部での移住政策は奏功しない。「移住=子育て世帯誘致」という関東（しかも千葉、埼玉、神奈川、という東京隣接関東）で奏功している関東型（女性純増エリア型）移住施策に目を奪われ、東京都から離れた「そもそも女性流出の激しい前提」のまま地方部が「子育て世帯誘致」を掲げても、その効果は関東に比べて大きく低くなる。

iii 直近の人口の移動が、そのまま直近測定年だけの労働指標の影響をうけるとは限らないため、測定年3年間にわたる「労働指標のトレンド」との関係も見ている。